証券コード　7769
平成22年６月４日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市大宮区北袋町
一丁目299番地12
リズム時計工業株式会社
代表取締役社長　**大 川　康 寛**

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年６月21日（月曜日）午後５時45分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成22年６月22日（火曜日）午前10時(受付開始午前９時)
2. **場　　所**　埼玉県さいたま市中央区新都心３番地２
　ラフレさいたま　５階　桃の間
3. **会議の目的事項**

報告事項
1. 第84期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第84期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　監査役１名選任の件

以　上

◎ **当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。**

◎ **本総会招集ご通知に掲載しております株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じたときは、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.rhythm.co.jp/）に掲載させていただきます。**

（添付書類）

事　業　報　告

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、依然、その自律性は弱く、雇用情勢の厳しさやデフレの継続などから先行きは不透明な状況にあります。海外におきましては、アジアでは、中国で内需を中心とした景気拡大が続いており、また、欧米におきましても、失業率の高止まりや金融市場の変動リスクなどが懸念されてはおりますが、経済政策の効果などから景気は穏やかな持ち直しを見せております。

このような状況の中、当社グループは継続して収益基盤の強化に取り組んでおり、クロック事業におきましては、国内販売では消費環境の厳しさから減収となりましたが、収益改善策の効果などにより営業利益は増益となりました。海外販売では全体として厳しい環境が続いておりますが、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。また、電子事業におきましては、情報機器分野の売上回復や合理化策の推進などにより、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は283億83百万円となり、前年同期294億９百万円に対し3.5%の減収となりました。営業利益につきましては、クロック事業、電子事業とも前年同期を上回った結果、11億29百万円となり、前年同期１億13百万円に対し894.7%の増益となりました。経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金が減少した一方で、外貨建債権の評価損等による為替差損の計上額が減少したことなどにより13億33百万円となり、前年同期３億28百万円に対し306.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の計上額が減少したことなどにより10億９百万円となりました(前年同期は、特別損失に音楽著作権損害賠償損失９億46百万円を計上したことなどにより19億３百万円の損失)。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①　クロック

国内販売におきましては、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年同期を下回りましたが、新商品につきましては、お客様の評価も高く比較的堅調に推移いたしました。海外販売では、厳しい市場環境が続いており

ますが、米国での販売が回復したことに加え、その他の地域も堅調に推移し増収となりました。また、自動車時計販売につきましては、自動車販売台数減少の影響を受け減収となりました。一方、利益の面では継続して実施しております収益改善策が原価率改善や販売費の低減に結びつき、さらに円高効果もあり、低迷した市場環境の中でも営業利益は大幅な増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度のクロック事業の売上高は112億33百万円となり、前年同期124億18百万円に対し9.5%の減収となりました。営業利益は11億20百万円となり、前年同期８億39百万円に対し、33.6%の増益となりました。

② 電子部品（機器類含む）及び産業用機械類

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。そのような中、デジタル製品向け精密部品需要の低迷が続く金型・部品分野では減収となりましたが、積極的な新機種提案が販売に結びついた情報機器分野では増収となり、電子事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益の面では情報機器分野の増収効果や継続的な合理化策の実施などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の電子事業の売上高は145億47百万円となり、前年同期141億58百万円に対し2.7%の増収となりました。営業利益は10億92百万円となり、前年同期４億46百万円に対し144.6%の増益となりました。

③ その他

宝飾品、ウオッチなどの商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めております。

そのような中、介護事業関係とウオッチ販売は比較的堅調に推移いたしましたが、宝飾品販売は減収となりました。

以上のことから、当連結会計年度のその他の事業の売上高は26億２百万円となり、前年同期28億31百万円に対し8.1%の減収となりました。営業利益は62百万円となり、前年同期82百万円に対し23.5%の減益となりました。

セグメント別売上高一覧表

区　　分	平成21年３月期		平成22年３月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
クロック	12,418	42.2	11,233	39.6
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類	14,158	48.2	14,547	51.2
その他	2,831	9.6	2,602	9.2
合　　計	29,409	100.0	28,383	100.0

(2) 設備投資及び資金調達状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、３億76百万円となり前年同期７億55百万円に対し50.2％減少しております。主として東北リズム株式会社、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.、RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD. での生産設備、クロック事業での金型への投資であります。

また、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

(3) 対処すべき課題

当社グループが主に属するクロック市場及び電子機器分野の市場におきましては、今後ますます市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ的確な事業対応が求められます。また、特に海外生産拠点における雇用環境の変化や為替相場の急変等のコスト増加要因に対する一層の合理化と効率化の実現が求められます。

このような中、クロック事業におきましては、商品ラインナップの継続的改善を図るとともに、音や動き、素材、デザイン性を重視した付加価値の高い商品開発を行い、お客様のニーズに応え、新たな需要の創出に努めてまいります。また、市場動向の変化を的確に捉え、流通環境にあった販売体制の構築、生産体制の整備などの事業構造改革を推進し、低成長下でも継続的に収益が確保できる事業に転換してまいります。海外販売におきましては、魅力ある商品の拡充、新市場の開拓、各国代理店との連携強化等により拡大を図ってまいります。

電子事業におきましては、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともに新規顧客、新規分野の開拓に努めてまいります。また、経営資源の有効活用を推進し、さらに、海外拠点の活用による事業全体の競争力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期 (当連結会計年度)
売上高（百万円）	31,918	31,497	29,409	28,383
経常利益（百万円）	305	207	328	1,333
当期純利益（百万円）	950	△39	△1,903	1,009
１株当たり当期純利益（円）	6.99	△0.29	△14.28	7.70
総資産（百万円）	44,915	41,410	35,919	37,429
純資産（百万円）	36,590	33,516	30,384	30,919

（注）　１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(5) 重要な子会社の状況（平成22年３月31日現在）

①　重要な子会社の状況

会　社　名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
東北リズム株式会社	300百万円	100%	精密金型・部品及び省力機械の製造、精密機器の組立・販売
RHYTHM U.S.A., INC.	10,200千US$	100%	時　計　の　販　売
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	1,000千HK$	100%	時　計　の　販　売
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.	10,000千HK$	100%	時　計　の　製　造

②　企業結合の成果

上記の重要な子会社を含む連結子会社は10社であります。

当連結会計年度の売上高は283億83百万円（前年同期比3.5%減収）、当期純利益は10億９百万円（前年同期19億３百万円の損失）となりました。

(6) 主要な事業内容（平成22年３月31日現在）

①　主要な事業内容

各種クロック・ウオッチ・宝飾品・情報機器・車載機器・電子部品・精密金型及び部品・その他精密機械各種の製造並びに販売。

②　重要な契約

当社の国内向けクロックは主にCITIZENブランドを使用しております。CITIZENブランドの使用については、昭和44年にシチズン時計株式会社とブランドの共用に関し基本契約を締結しております。

(7) 主要な事業所（平成22年３月31日現在）

① 当社の主要な事業所

名　　称	所　　在　　地	
本　　社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12	
事 業 所	益 子 工 場	栃木県芳賀郡益子町
支　　店	東 京 支 店	東京都台東区
	名古屋支店	愛知県名古屋市中区
	大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区
	福 岡 支 店	福岡県福岡市博多区

② 子会社の事業所

会　　社　　名	所　　在　　地
東北リズム株式会社	福島県会津若松市
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市大宮区
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市
RHYTHM U.S.A., INC.	米国　ジョージア州　アトランタ市
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	中国　香港　九龍
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.	中国　香港　九龍
RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.	中国　香港　九龍
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.	ベトナム　ハノイ市

(8) 従業員の状況（平成22年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従　業　員　数	前期末比増減
1,047名	73名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
431名	20名減	45.3歳	19.6年

（注） 上記には、使用人兼務役員（２名）、派遣者（50名）、休職者（１名）及び臨時雇用人員（58名）は含んでおりません。

２．会社の株式に関する事項（平成22年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 185,229,000株

(2) 発行済株式の総数 132,178,939株
（自己株式5,956,277株を含む。）

(3) 単元株式数 1,000株

(4) 当期末株主数 18,272名
（前期末比1,308名減）

(5) 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
シチズンホールディングス株式会社	17,717	14.0
日本生命保険相互会社	7,358	5.8
株式会社埼玉りそな銀行	6,191	4.9
共栄火災海上保険株式会社	4,412	3.5
住友信託銀行株式会社	4,000	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,671	2.9
株式会社三井住友銀行	3,432	2.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,880	2.3
株式会社武蔵野銀行	2,171	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,781	1.4

（注）１．持株比率は、発行済株式の総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合であります。
２．当社は自己株式5,956,277株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
３．千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

① 自己株式の取得

当社は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成21年11月10日に4,000,000株（発行済株式総数に対する割合は2.81％）の自己株式を総額536,000,000円で取得いたしました。

また、同じく取締役会決議に基づき、平成22年２月８日に2,850,000株（発行済株式総数に対する割合は2.00％）の自己株式を総額393,300,000円で取得いたしました。

② 自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、平成22年３月10日に10,000,000株（発行済株式総数に対する割合は7.03％）の自己株式の消却を実施いたしました。

この自己株式の消却により、発行済株式の総数は132,178,939株となりました。

３．会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日における新株予約権の状況（平成22年３月31日現在）

区　　分	第２回新株予約権
株主総会決議日	平成17年６月24日
発行決議日	平成17年７月21日
新株予約権の数	1,669個
目的となる株式の数	1,669,000株
目的となる株式の種類	普通株式

上記のうち、取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分合計

区　分	回次(行使価額)	行使期間	個　数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	第２回(233円)	平成19年７月１日～ 平成22年６月30日	310個	４名

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成22年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大　川　康　寛	
専務取締役	永　田　勝　志	時計事業部長、兼営業本部長
常務取締役	篠　原　英　也	電子事業部長
常務取締役	笠　間　達　雄	管理本部長、兼経理部長、コンプライアンス推進室・内部監査室担当
取　締　役	樋　口　孝　二	時計事業部時計企画本部長、兼マーケティング部長
取　締　役	上　田　哲　史	電子事業部副事業部長、兼営業部長
取　締　役	古　河　利　夫	シチズンホールディングス株式会社専務取締役
常勤監査役	田　村　　駿	
監　査　役	小　網　忠　明	富士倉庫運輸株式会社代表取締役社長
監　査　役	中　山　安　博	企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役会長

（注）１．平成21年６月19日開催の第83回定時株主総会において、樋口孝二、上田哲史、古河利夫の３氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
２．平成21年６月19日任期満了により横瀬三亀夫、湯本武夫、梅原　誠の３氏は取締役を退任いたしました。
３．平成21年10月23日辞任により高橋憲治氏は監査役を退任いたしました。
４．取締役古河利夫氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
５．常勤監査役田村　駿氏、監査役小網忠明氏及び監査役中山安博氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
６．代表取締役社長大川康寛氏は、シチズン時計株式会社の監査役を兼務しております。
７．社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、(3)社外役員に関する事項に記載しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	報酬等の額	人　数	うち社外役員
取　締　役	76百万円	９名	２名　２百万円
監　査　役	22百万円	４名	３名　15百万円

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①　他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役古河利夫氏は、シチズンホールディングス株式会社専務取締役であり、当社と同社子会社であるシチズン時計株式会社とは時計の販売・仕入取引並びにブランド共用契約を締結しております。また、同氏は、シチズンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長でありますが、当社と同社の間に取引関

係はありません。

監査役小網忠明氏は、富士倉庫運輸株式会社代表取締役社長であり、当社は同社より建物を賃借しております。

監査役中山安博氏は、平成22年３月31日まで企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の企業年金加入受給者の管理に関する業務を委託している会社から同業務を再委託されております。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役古河利夫氏は、シチズン電子株式会社の社外監査役であり、当社と同社の間に取引関係はありません。

監査役田村　駿氏は、イハラケミカル工業株式会社の社外監査役であり、当社と同社の間に取引関係はありません。

監査役小網忠明氏は、株式会社栄電子の社外取締役であり、当社と同社の間に取引関係はありません。また、同氏は株式会社バンテックの社外取締役であり、当社は同社に物流業務を委託しております。

監査役中山安博氏は、財団法人ニッセイ緑の財団理事長であり、当社と同財団の間に取引関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	古　河　利　夫	当期に開催された取締役会16回のうち13回に出席し、経営者としての幅広い見識を活かし社外の立場から適宜発言を行っております。
社外監査役	田　村　　駿	当期に開催された取締役会19回のうち16回、監査役会12回のうち11回に出席し、経営者としての幅広い見識を活かし社外の立場から適宜発言を行っております。
社外監査役	小　網　忠　明	当期に開催された取締役会19回のうち11回、監査役会12回のうち９回に出席し、経営者としての幅広い見識を活かし社外の立場から適宜発言を行っております。
社外監査役	中　山　安　博	当期に開催された取締役会19回のうち14回、監査役会12回全てに出席し、経営者としての幅広い見識を活かし社外の立場から適宜発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第423条第１項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

５．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

35百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

35百万円

(注) 当社とあずさ監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず実質的にも区別できないため、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、当社取締役会は監査役会の承認を得て会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

(4) 重要な子会社の計算関係書類の監査

当社の重要な子会社のうちRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.他は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれら資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

６．業務の適正を確保するための体制

当社は、会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンスの推進については、当社グループ（当社及び子会社から成る企業集団をいう。以下、同じ。）の役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、法令及び定款を遵守して職務の執行に当たるよう当社グループの「コンプライアンスマニュアル」を制定し、その推進を図る。

② 当社グループは「内部通報制度に関する規程」を制定し、内部通報制度を

設け、法令違反若しくは不正行為による不祥事の未然防止及び早期発見並びに社会的信頼を確保する。

③　内部監査室を設置し、「内部監査取扱規程」を制定し、監査計画に基づき当社グループにおける業務執行が法令及び定款並びに社内規程に適合しているか否かの監査を実施する。

⑵ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①　取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、「文書取扱規程」に従い保存及び管理を行い、必要に応じて規程の見直しを行う。

②　取締役及び監査役は、上記①の文書等を常時閲覧できる。

⑶ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経営危機管理規程」及び「リスク管理規程」に基づき業務遂行上生じるリスクについては、当該部門が管理担当部門の協力を得ながら損失の発生を未然に防ぎ、有事においては必要に応じ対策本部を設置する。

⑷ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①　定例取締役会は毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定める事項のほか、「取締役会規程」で定める重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する。

②　取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針、及び業務執行に関する重要事項のほか、「経営会議規程」で定める事項について経営会議で協議決定する。

③　取締役会及び経営会議の決定に基づく業務執行は、「組織規程」「職務権限規程」及び「業務分掌規程」においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、執行手続きの詳細について定める。

⑸ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①　子会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき行い、グループに係わる重要事項については、定期的にグループ会議を開催し、協議する。

②　監査役及び内部監査室は、各子会社における業務運営・管理の状況を定期的に監査する。

③　当社監査役に子会社取締役等から営業の概況を報告させる。

⑹ 財務報告の信頼性を確保するための体制

①　当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の法令の主旨に則り、「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」を定めるととも

に、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告する。

② 内部監査担当部門は財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、監査を受けた部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 監査役の職務を補助するため管理担当部門に事務局を設ける。

② 独立性を確保するため、事務局員の人事異動については監査役会の事前の同意を得るものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役は会社に法令若しくは定款に違反する行為、又は著しい損害の生じる恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

② 取締役は監査役から業務の執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会及び経営会議に加え必要に応じて重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な意見交換を実施する。又、会計監査人と適宜情報の交換を行うなどの相互連携を図る体制を構築する。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

① 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは断固として対決し、一切の関係を持たないことを「コンプライアンス行動指針」に定め、基本方針としている。

② 管理担当部門統括のもと、適宜警察や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的且つ速やかに対応する。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年３月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**24,115**	**流動負債**	**5,125**
現金及び預金	4,926	支払手形	1,005
受取手形	2,983	買掛金	2,336
売掛金	3,917	未払金	658
有価証券	4,800	未払費用	406
たな卸資産	5,672	未払法人税等	338
前払費用	106	繰延税金負債	0
繰延税金資産	224	賞与引当金	147
その他	1,511	役員賞与引当金	5
貸倒引当金	△27	その他	226
固定資産	**13,313**	**固定負債**	**1,383**
有形固定資産	**4,743**	繰延税金負債	503
建物及び構築物	1,801	退職給付引当金	138
機械装置及び運搬具	649	役員退職慰労引当金	4
工具・器具及び備品	563	音楽著作権損害賠償損失引当金	102
土地	1,635	その他	634
建設仮勘定	94	**負債合計**	**6,509**
無形固定資産	**439**	(純資産の部)	
投資その他の資産	**8,129**	**株主資本**	**30,320**
投資有価証券	6,218	**資本金**	**12,372**
長期貸付金	102	**資本剰余金**	**16,300**
更生債権等	10	**利益剰余金**	**2,561**
信託建物及び構築物	542	**自己株式**	**△913**
信託土地	33	**評価・換算差額等**	**598**
信託無形固定資産	5	**その他有価証券評価差額金**	**811**
繰延税金資産	6	**為替換算調整勘定**	**△212**
前払年金費用	201		
その他	1,120		
貸倒引当金	△112	**純資産合計**	**30,919**
資産合計	**37,429**	**負債及び純資産合計**	**37,429**

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		28,383
売上原価		21,283
売上総利益		7,099
販売費及び一般管理費		5,970
営業利益		1,129
営業外収益		666
受取利息・配当金	137	
受取賃貸料	199	
信託収入	197	
その他	130	
営業外費用		462
支払利息	9	
出向費用	88	
賃貸費用	94	
信託費用	103	
為替差損	54	
投資事業組合運用損	61	
その他	50	
経常利益		1,333
特別利益		125
固定資産売却益	78	
貸倒引当金戻入益	0	
固定資産撤去費用戻入益	46	
特別損失		237
固定資産処分損	50	
投資有価証券評価損	170	
特別退職金	3	
その他	12	
税金等調整前当期純利益		1,221
法人税、住民税及び事業税		360
法人税等調整額		△147
当期純利益		1,009

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	12,372	17,834	1,552	△1,515	30,243
当期変動額					
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△932	△932
自己株式の消却		△1,534		1,534	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△1,534	1,009	601	76
当期末残高	12,372	16,300	2,561	△913	30,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前期末残高	285	△144	140	30,384
当期変動額				
当期純利益				1,009
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△932
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	△68	458	458
当期変動額合計	526	△68	458	535
当期末残高	811	△212	598	30,919

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

子会社である、東北リズム株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.の10社は全て連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引……時価法によっております。

たな卸資産……主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定率法によっております。

（リース資産以外の有形固定資産）

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

有形固定資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

無形固定資産…… 定額法によっております。
ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

音楽著作権損害賠償損失引当金……音楽著作権損害賠償の支出に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100％相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

（ⅰ）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

（ⅱ）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1．有形固定資産の減価償却累計額　14,898百万円

2．信託有形固定資産の減価償却累計額　578百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1．当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　132,178,939株

2．配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252百万円	２円	平成22年３月31日	平成22年６月23日

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）			
			前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
当社	平成17年第２回新株予約権	普通株式	1,703	―	34	1,669
計			1,703	―	34	1,669

（注） 当期減少は、退職による権利喪失によるものであります。

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1)現金及び預金	4,926	4,926	―
(2)受取手形及び売掛金	6,901	6,901	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,810	9,810	―
(4)支払手形及び買掛金	(3,341)	(3,341)	―

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,208百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
1,499	4,376

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　244円96銭

２．１株当たり当期純利益　7円70銭

貸　借　対　照　表

（平成22年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**19,892**	**流動負債**	**3,519**
現金及び預金	3,521	支払手形	262
受取手形	2,818	買掛金	2,036
売掛金	3,203	未払金	552
有価証券	4,800	未払費用	77
商品	282	未払法人税等	153
製品	2,553	前受金	31
原材料	0	預り金	370
仕掛品	1,435	その他	34
貯蔵品	93	**固定負債**	**1,181**
前払費用	65	信託預り金	518
繰延税金資産	96	繰延税金負債	450
短期貸付金	634	退職給付引当金	109
未収入金	318	その他	103
その他	98	**負債合計**	**4,701**
貸倒引当金	△27	（純資産の部）	
固定資産	**13,495**	**株主資本**	**27,887**
有形固定資産	**3,594**	**資本金**	**12,372**
建物及び構築物	1,125	**資本剰余金**	**16,300**
機械装置及び運搬具	281	資本準備金	13,419
工具・器具及び備品	483	その他資本剰余金	2,880
土地	1,634	**利益剰余金**	**128**
建設仮勘定	69	その他利益剰余金	128
無形固定資産	**421**	繰越利益剰余金	128
ソフトウエア	281	**自己株式**	**△913**
電話加入権	37	**評価・換算差額等**	**799**
施設利用権	4	その他有価証券評価差額金	799
その他	97		
投資その他の資産	**9,478**		
投資有価証券	6,145		
関係会社株式	909		
長期貸付金	982		
更生債権等	10		
信託建物及び構築物	542		
信託土地	33		
信託無形固定資産	5		
前払年金費用	94		
その他	977		
貸倒引当金	△112		
投資損失引当金	△111	**純資産合計**	**28,686**
資産合計	**33,387**	**負債及び純資産合計**	**33,387**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		19,880
売上原価		15,075
売上総利益		4,805
販売費及び一般管理費		4,243
営業利益		561
営業外収益		768
受取利息・配当金	196	
受取賃貸料	334	
信託収入	197	
その他	39	
営業外費用		558
支払利息	12	
賃貸費用	144	
信託費用	103	
出向費用	162	
為替差損	40	
投資事業組合運用損	61	
その他	34	
経常利益		771
特別利益		121
固定資産売却益	74	
固定資産撤去費用戻入益	46	
特別損失		236
固定資産処分損	44	
投資有価証券評価損	170	
投資損失引当金繰入額	3	
リース解約損	12	
特別退職金	3	
その他	2	
税引前当期純利益		655
法人税、住民税及び事業税		133
法人税等調整額		△111
当期純利益		634

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	12,372	13,419	4,415	17,834	△505	△505	△1,515	28,185
当期変動額								
当期純利益					634	634		634
自己株式の処分			△0	△0			0	0
自己株式の取得							△932	△932
自己株式の消却			△1,534	△1,534			1,534	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	△1,534	△1,534	634	634	601	△298
当期末残高	12,372	13,419	2,880	16,300	128	128	△913	27,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	280	280	28,466
当期変動額			
当期純利益			634
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△932
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	518	518
当期変動額合計	518	518	220
当期末残高	799	799	28,686

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引…… 時価法によっております。

たな卸資産…… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。
ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

投資損失引当金…… 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

１．関係会社に対する金銭債権・債務

	短期金銭債権	1,117百万円
	長期金銭債権	880百万円
	短期金銭債務	734百万円
２．有形固定資産の減価償却累計額		11,882百万円
３．信託有形固定資産の減価償却累計額		578百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	664百万円
仕入高	4,808百万円
その他の営業費用	685百万円
営業取引以外の取引高	782百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	5,956,277株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）		
投資損失引当金	44	百万円
たな卸資産評価損	59	
固定資産処分損	49	
貸倒引当金	20	
投資有価証券評価損	1,099	
子会社株式評価損	33	
関係会社債権償却損	315	
減損損失	90	
その他	108	
繰延税金資産小計	1,822	
評価性引当額	△1,634	
繰延税金資産合計	188	
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△541	
繰延税金負債合計	△541	
繰延税金負債の純額	△353	

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	96	百万円
固定負債―繰延税金負債	△450	

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車両及び運搬具	50	38	11
工具・器具及び備品	186	142	44
合　計	237	181	56

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	40百万円
１年超	18百万円
合　計	58百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	64百万円
減価償却費相当額	60百万円
支払利息相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	120百万円
1年超	326百万円
合　計	446百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社名	住所	資本財産	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)(注2,4)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リズム株式会社	福島県会津若松市	百万円 300	金型・部品の製造販売	直接 (100.0)	2名	当社の機械、金型を製造	資金の貸付(注1)	3,466	貸付金	495
								資金の返済	3,818		
								利息の受取	10	—	—
子会社	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 2,500	部品製造	直接 (40.0) 間接 (60.0)	1名	資金の貸付	資金の貸付(注1,2)	—	貸付金	712
								資金の返済	80		
								利息の受取	25	—	—
子会社	RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.)LTD.	中国 香港 九龍	千香港ドル 10,000	時計の製造	直接 (100.0)	2名	当社の仕入先	原材料等の仕入(注2,3)	4,268	買掛金及び未払金	362

(注) 1．市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2．期末残高には、外貨建金銭債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。
3．取引価格については、市場価格等を参考に決定しております。
4．取引金額・海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1．1株当たり純資産額　227円27銭
2．1株当たり当期純利益　4円84銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年５月11日

リズム時計工業株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　明 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　紀　彰 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋　田　英　明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、リズム時計工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年５月11日

リズム時計工業株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　明 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　紀　彰 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋　田　英　明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、リズム時計工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年５月13日

リズム時計工業株式会社　監査役会

常勤監査役　田　村　　駿　㊞
監　査　役　小　網　忠　明　㊞
監　査　役　中　山　安　博　㊞

（注）　常勤監査役田村　駿、監査役小網忠明及び監査役中山安博は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を基本とし、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類
　　金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき金２円
　　配当総額　252,445,324円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成22年６月23日

なお、配当原資については、資本剰余金とすることを予定しております。

第２号議案　監査役１名選任の件

監査体制の強化・充実を図るため、新たに監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 （生　年　月　日）	略歴、当社における地位並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
金成泰明（かなりやすあき） （昭和22年８月10日生）	昭和45年３月　当社入社 平成４年４月　当社経営企画室長 平成６年４月　当社時計生産本部生産企画室長 平成９年５月　当社管理本部長、兼経営企画室長 平成９年６月　当社取締役 平成11年６月　当社取締役退任 平成13年６月　RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 平成20年５月　リズムサービス株式会社代表取締役社長 平成21年10月　当社監査役室室長（現在に至る）	14,000株

（注）　監査役候補者金成泰明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

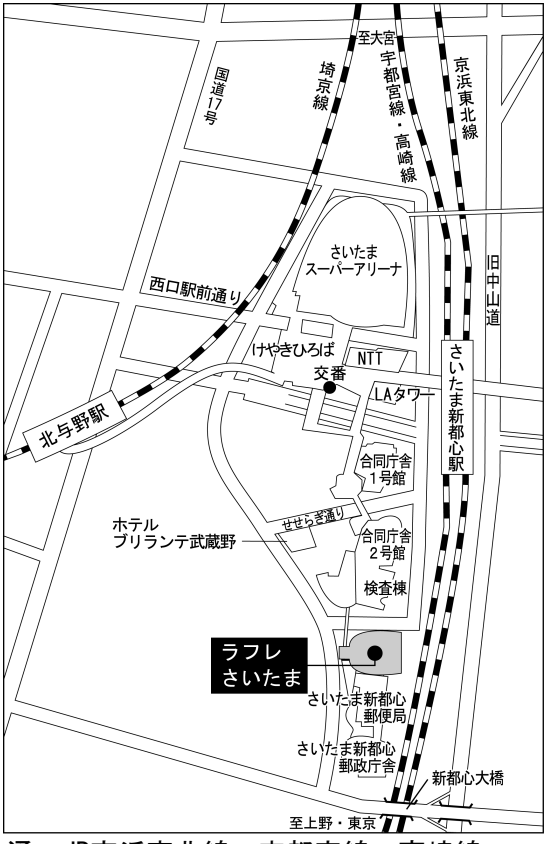
以　上

株主総会会場ご案内図

会　場　埼玉県さいたま市中央区新都心３番地２

ラフレさいたま　５階　桃の間

電話　048-601-1111（代）



交　通　JR京浜東北線・宇都宮線・高崎線

「さいたま新都心駅」西口より徒歩約７分

この招集ご通知は
再生紙を使用しています。
VEGETABLE OIL INK